



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	1,122	△14.4	△365	—	△684	—	△721	—
25年2月期第3四半期	1,311	54.7	△350	—	△509	—	△527	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 △749百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 △523百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△32.28	—
25年2月期第3四半期	△26.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	18,985	△925	△4.9
25年2月期	17,320	△175	△1.0

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 △925百万円 25年2月期 △175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,605	364.1	45	—	△310	—	25	—	1.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	22,347,598 株	25年2月期	22,347,598 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	3,326 株	25年2月期	3,066 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	22,344,361 株	25年2月期3Q	19,784,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられるものの、日本政府による経済政策及び大胆な金融政策等への期待から、円安が進行し、企業業績の回復や株価上昇等、景気回復へ向けて緩やかな回復基調となりました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せられますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動、賃貸管理物件の入居率改善、営繕工事獲得等に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は11億2千2百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失は3億6千5百万円（前第3四半期連結累計期間は3億5千万円の営業損失）、経常損失は6億8千4百万円（前第3四半期連結累計期間は5億9百万円の経常損失）、四半期純損失は7億2千1百万円（前第3四半期連結累計期間は5億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	387	34.5%
不動産賃貸管理事業	735	65.5%
合計	1,122	100.0%

① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動に注力いたしました。不動産売買仲介は堅調に推移しておりますが、一部のたな卸不動産を簿価を下回る価格で売却いたしました。なお、中国で展開する分譲マンション等の複合施設の契約状況につきましては平成25年11月末時点で1,332戸（全2,197戸）となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3億8千7百万円（前年同四半期比33.9%減）、営業損失は4億1千4百万円（前第3四半期連結累計期間は3億4千万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7億3千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2億4千4百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は158億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億1千5百万円増加しました。たな卸資産の増加11億5千7百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は30億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて4千9百万円減少しました。建物及び構築物の減少4千2百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は182億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億9百万円増加しました。前受金の増加14億8千7百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は16億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5百万円増加しました。長期借入金の増加9億1百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産は合計△9億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4千9百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は189億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億6千5百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期決算発表時（平成25年10月11日）に公表した数値から変更はありません。なお、4. 四半期連結財務諸表（6）重要な後発事象に記載のとおり、中国連結子会社を売却いたしましたので、当該売却による業績に与える影響を精査後、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第3四半期連結累計期間においても365,050千円の営業損失、721,247千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は925,363千円と悪化いたしました。また、金融機関等からの借入に関し、当第3四半期連結会計期間末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

② 資金繰り、債務超過について

運転資金の確保及び特別利益の計上による債務超過額の減少を見込んで、中国連結子会社を売却いたしました。なお、債務超過解消に向けては、資本政策の実行が不可欠な状況であり、実現に向けて努力してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、事前に金融機関等に対して状況説明を行った上で実行しております。なお、前述の資金確保及び資本政策実施後に各金融機関等と期限延長及び利息等の支払いについて協議する予定であります。

③ 事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図る予定です。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を開始いたしました。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,205	249,349
受取手形及び営業未収入金	16,740	5,844
有価証券	7,408	—
たな卸資産	13,249,582	14,406,607
短期貸付金	71,650	44,200
その他	524,172	1,230,882
貸倒引当金	△66,013	△41,978
流動資産合計	14,179,746	15,894,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,702	2,345,792
減価償却累計額	△630,680	△672,668
建物及び構築物(純額)	1,716,021	1,673,123
機械装置及び運搬具	46,051	49,141
減価償却累計額	△33,984	△38,830
機械装置及び運搬具(純額)	12,066	10,310
土地	1,337,300	1,337,300
その他	67,220	68,549
減価償却累計額	△62,192	△63,268
その他(純額)	5,027	5,281
有形固定資産合計	3,070,417	3,026,016
無形固定資産		
その他	9,240	7,985
無形固定資産合計	9,240	7,985
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	3,157
その他	926,461	371,233
貸倒引当金	△872,893	△317,824
投資その他の資産合計	60,725	56,566
固定資産合計	3,140,383	3,090,568
資産合計	17,320,129	18,985,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,483,600	1,656,877
短期借入金	8,585,042	7,777,449
1年内返済予定の長期借入金	48,084	267,267
未払法人税等	283,346	269,411
前受金	5,889,954	7,377,800
賞与引当金	4,460	9,002
その他	464,761	911,109
流動負債合計	16,759,249	18,268,918
固定負債		
長期借入金	567,900	1,469,486
退職給付引当金	20,766	22,111
その他	147,959	150,321
固定負債合計	736,627	1,641,918
負債合計	17,495,876	19,910,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,846,738	7,846,738
資本剰余金	3,567,376	3,567,376
利益剰余金	△11,469,793	△12,191,041
自己株式	△1,951	△1,979
株主資本合計	△57,630	△778,905
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△118,115	△146,457
その他の包括利益累計額合計	△118,115	△146,457
純資産合計	△175,746	△925,363
負債純資産合計	17,320,129	18,985,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業収益	1,311,650	1,122,315
営業原価	1,240,462	1,136,801
営業総利益又は営業総損失(△)	71,187	△14,485
販売費及び一般管理費	421,994	350,565
営業損失(△)	△350,806	△365,050
営業外収益		
受取利息	3,630	8,367
受取配当金	44	44
為替差益	781	5,927
貸倒引当金戻入額	59,093	—
持分法による投資利益	1,000	1,000
その他	19,064	3,867
営業外収益合計	83,615	19,207
営業外費用		
支払利息	149,771	319,612
契約違約金	88,449	—
その他	3,795	18,909
営業外費用合計	242,015	338,521
経常損失(△)	△509,207	△684,364
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	1,054	999
関係会社売却益	—	30,948
債務免除益	—	17,355
特別利益合計	1,054	49,313
特別損失		
固定資産売却損	171	—
固定資産除却損	—	575
投資有価証券売却損	200	—
和解費用引当金繰入額	—	57,838
特別損失合計	371	58,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△508,524	△693,465
法人税、住民税及び事業税	18,885	27,781
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,885	27,781
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△527,409	△721,247
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△527,409	△721,247

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△527,409	△721,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	—
為替換算調整勘定	3,032	△28,341
その他の包括利益合計	3,747	△28,341
四半期包括利益	△523,662	△749,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△523,662	△749,589
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第3四半期連結累計期間においても365,050千円の営業損失、721,247千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は925,363千円と悪化いたしました。また、金融機関等からの借入に関し、当第3四半期連結会計期間末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

②資金繰り、債務超過について

運転資金の確保及び特別利益の計上による債務超過額の減少を見込んで、中国連結子会社を売却いたしました。なお、債務超過解消に向けては、資本政策の実行が不可欠な状況であり、実現に向けて努力してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、事前に金融機関等に対して状況説明を行った上で実行しております。なお、前述の資金確保及び資本政策実施後に各金融機関等と期限延長及び利息等の支払いについて協議する予定であります。

③事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図る予定です。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を開始いたしました。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	585,522	726,127	1,311,650	—	1,311,650
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	585,522	726,127	1,311,650	—	1,311,650
セグメント利益又は損失(△)	△340,122	218,835	△121,286	△229,520	△350,806

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△229,520千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	387,288	735,027	1,122,315	—	1,122,315
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	387,288	735,027	1,122,315	—	1,122,315
セグメント利益又は損失(△)	△414,233	244,394	△169,838	△195,211	△365,050

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額195,211千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成25年12月12日開催の取締役会において、以下のとおり、湖南原弘産房地產開発有限公司の全株式を譲渡（以下「当該譲渡」という）することについて決議し、12月17日に持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社である湖南原弘産房地產開発有限公司（以下「中国子会社」という）は、中国湖南省湘潭市において分譲マンション等の建設・販売を主たる事業として行ってまいりました。現在、現地では第2弾となる分譲マンション・商業施設の複合施設が竣工し、その引き渡し活動に注力しておりますが、平成25年11月末現在で全2,197戸中1,332戸の契約実績にとどまり、そのすべてを売却するにはまだまだ時間を要する状況であります。

当社グループは、平成25年2月期において債務超過となっており、平成26年2月期末までに当該状況を解消するため、中国子会社の業績寄与を計画しておりました。しかしながら、中国国内の景気の減速に加えて金融引締めの影響により、不動産販売市場における環境は昨年以降厳しい状況が続いております。そのため、引き渡し時期が伸び、契約が想定以上に進捗していないのが実情です。

このような状況の中、同地区で不動産業を営む湘潭新都房地產開発有限公司より、中国子会社の譲渡提案がなされたため、同社と交渉を続けてまいりました。当社といたしましては、現在の財務状況及び今後の事業展開による収益基盤の安定化等について、慎重に検討した結果、当該譲渡を行うことによる特別利益の計上で債務超過の額が減少すること、及び当社の資金繰りの改善に寄与し、運転資金を確保できるとの判断から、当該譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

湘潭新都房地產開発有限公司

3. 譲渡する会社の名称、事業内容

- | | |
|----------|----------------|
| (1) 名 称 | 湖南原弘産房地產開発有限公司 |
| (2) 事業内容 | 不動産業 |

4. 譲渡契約日

平成25年12月17日

5. 譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 譲渡株式数 | 44,000,000株 |
| (2) 譲渡金額 | 10,000,000人民元 |
| (3) 所有株式 | 異動前 44,000,000株（所有割合：100.0%） |
| | 異動後 0株（所有割合：0.0%） |